

地域支援事業の達成状況

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざしている。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

		令和6年度 計画	令和6年度 実績
訪問型サービス	人/年	560	604
通所型サービス	人/年	640	624
介護予防ケアマネジメント	人/年	940	593
一般介護予防事業 (いきいき百歳体操)	人	400	341

◆包括的支援事業

		令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域包括支援センター運営事業			
地域包括支援センター設置数	箇所	1	1
在宅医療・介護連携推進事業			
多職種連携情報交換会議	回	4	3
認知症総合支援事業			
認知症カフェ設置数	箇所	2	2
認知症高齢者等SOSネットワーク	協力企業 ・団体数	30	24
認知症サポーター養成	延人数	1,200	1,256
生活支援体制整備事業			
生活支援コーディネーターの配置	人	3	3
地域ケア会議推進事業			
評価訪問	人	36	52

能勢町地域包括支援センター(地域支援事業)

令和6年度 実績 及び 令和7年度 運営状況

(令和6:決算額/予算額) (令和7:当初予算額)

※事業費は人件費を含む

【基本方針】

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることを目指す。

【人員体制】

令和6年度	保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、 介護支援専門員1名：計5名
令和7年度	保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、 介護支援専門員1名：計5名

【運営状況】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

(令和6:29,020 千円/29,584 千円) (令和7:28,543 千円)

① 訪問型・通所型サービス(第1号訪問・通所事業)

(再掲 令和6:26,166 千円/26,633 千円) (令和7:25,792 千円)

要介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業の「事業対象者」を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応している。

② 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(再掲 令和6:2,854 千円/2,951 千円) (令和7:2,751 千円)

要介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業の「事業対象者」を対象に、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成している。計画作成については一部を事業所へ委託している。

	令和6年度末時点			令和7年度7月末時点		
	認定者数	計画作成数		認定者数	計画作成数	
			うち事業所委託数			うち事業所委託数
事業対象者	36 人	18 件	4 件	37 人	15 件	4 件
要支援1	128 人	72 件	26 件	142 人	86 件	28 件
要支援2	130 人	94 件	45 件	136 人	96 件	51 件
合計	294 人	184 件	75 件	315 人	197 件	83 件

※介護予防サービス利用率 62.5%

委託事業所は以下のとおり

- ・能勢町社会福祉協議会(2名)
- ・あい愛ケアプランニング(1名)
- ・ケアプランうたがき(1名)
- ・ケアプランセンターささゆりの里(1名)
- ・ケアオフィスのせ(1名)
- ・ケアプランセンターひより(1名)
- ・その他町外事業所

※()内は介護支援専門員数

<要支援1・要支援2 認定者及び総合事業対象者の推移>

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
事業対象者	44 人	39 人	35 人	41 人	36 人
要支援1	104 人	102 人	127 人	117 人	128 人
要支援2	82 人	85 人	95 人	118 人	130 人
計	230 人	226 人	257 人	276 人	294 人

※各年度末データ

(2) 一般介護予防事業

(令和6:13,629 千円/14,395 千円) (令和7:16,589 千円)

○介護予防普及啓発事業

○令和6年度実績

- ・ふれあい会食会における健康相談 …6回(相談者延べ 87 人)
- ・介護保険サービスに関する健康講話…4回
- ・いきいき百歳体操のチラシ送付 …65 歳に到達した全住民

○令和7年度状況(7月末時点)

- ・ふれあい会食会における健康相談…2回(相談者延べ 35 人)
- ・いきいき百歳体操のチラシ送付 …65 歳に到達した全住民

各地区の公民館等で取り組まれている「いきいき百歳体操」の活動支援を行っている。介護予防、認知症予防、社会参加等の観点から、確かなエビデンスに基づく施策の展開が求められ、引き続き大阪大学と共同研究契約を締結し、体力測定やアンケートの分析結果に基づく、効果的な施策展開を図る。

○令和6年度実績

ア. 介護予防事業「いきいき百歳体操」

地域住民が運営主体となり「いきいき百歳体操」実施している。町内全 43 地区、47 か所で実施されており、令和 7 年 3 月末時点で参加者（体力測定実施者数）は 341 人である。年 1 回体力の維持向上、技術支援を目的に「体力測定会」を実施している。

新型コロナウイルス感染症の拡大のため活動を休止していた地域も徐々に活動を再開し、ほぼ全域で再開している。

イ. もっとずっと！いきいき百歳体操

活動の継続支援として、いきいき百歳体操の参加者を対象に「もっとずっと！いきいき百歳体操」を淨るりシアターの小ホールで行い、延べ 68 人が参加した。

お口の健康と認知症の関係の講話や身近なお口の疑問などを学ぶ機会となった。また、身近なタオルでできるストレッチの紹介が好評であった。

＜開催日程・内容＞

- ・2月7日(金) 大阪大学大学院 久保庭教授の講演会
- ・2月26日(水) 介護予防レクリエーション

ウ. いきいき百歳体操交流大会

令和6年7月12日(金)、参加者が一堂に会する機会を設け、気運が高まるような講演やレクリエーションを実施した。淨るりシアターホールで行い、町内 41 か所、232 名が参加した。

エ. 年 1 回の歯科衛生士における「かみかみ百歳体操」支援

かみかみ百歳体操の衰退（かみかみ百歳体操が行われていない地域もある）また口腔機能に関しての意識がいきいき百歳体操よりも十分ではない事が課題であるため、歯科衛生士における口腔機能の維持、向上を目的に実施を開始した。町内 46 か所、延べ 352 名を対象に「お口にまつわる話」を紙芝居で情報提供し、かみかみ百歳体操のポイント解説とアンケートを実施した。

○令和7年度状況(7月末時点)

ア. 介護予防事業「いきいき百歳体操」

地域住民が運営主体となり「いきいき百歳体操」実施している。町内全43地区、47か所で実施されており、令和7年3月末時点で参加者（体力測定実施者数）は341人である。年1回体力の維持向上、技術支援を目的に「体力測定会」を実施している。

イ. もっとずっと！いきいき百歳体操

令和8年2月に淨るりシアターにて2回開催予定。

ウ. はじめよう、つづけよう！いきいき百歳体操

初回支援また、体操技術の学び直しの機会として、体操を始めて実施する方、いきいき百歳体操の参加者を対象に「はじめよう、つづけよう！いきいき百歳体操」を保健福祉センター、多目的室で行い7月末までに延べ29人が参加した。体操のポイント解説と歌に合わせた体操を、毎回メンバーを見ながら変更し、賑やかに実施している。

エ. いきいき百歳体操交流大会

令和7年7月3日（木）、淨るりシアターで開催し、244人の参加者があった。地区の取組発表が行われたほか、大阪大学大学院歯学研究科助教による歯に関するお話や、講師による音楽に合わせた大道芸パフォーマンスが行われ、笑いと健康に関する講演を行った。

オ. 年1回の歯科衛生士における「かみかみ百歳体操」支援

4月から6月にかけて、歯科衛生士と共に地区46か所の各会場を回り、延べ313人に対し効果的なかみかみ百歳体操の実施と健康講話を行った。

2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

(令和6:19,839/20,551 千円) (令和7:22,889 千円)

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めている。

○令和6年度実績

社会福祉協議会と地域包括支援センターの職員で定例会を行い、スムーズな連携に向けて情報共有に努めている。

・実施回数:12回

○令和7年度状況(7月末時点)

・実施回数:4回

② 総合相談支援

地域に身近で気軽に相談できる窓口として、電話・面接・訪問などの際に、親切・迅速な対応に努めている。

地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っている。

病院退院時の相談や在宅介護方法などの相談に応じている。

支援困難な事例に対しては、地域包括支援センターの専門職がそれぞれの専門性を生かし、関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し、解決を図っている。

○令和6年度実績

<相談一覧>

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	92	786
認知症	23	470
権利擁護	3	22
成年後見	10	67
虐待	4	252
施設相談	7	36
医療相談	6	74
その他	36	328
計	181	2,035

○令和7年度状況(7月末時点)

＜相談一覧＞

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	40	335
認知症	4	19
権利擁護	0	0
成年後見	3	24
虐待	2	25
施設相談	2	3
医療相談	2	29
その他	16	107
計	69	542

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

ア. 成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ本人申立て、親族申立ての利用を促進するとともに、親族がいない場合等については、町長申立ての制度を活用し、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいる。

○令和6年度実績

相談実人数 :10 人

相談延べ回数 :67 回(※後見人等報酬助成相談等のみは含まない)

町長申立て :3 件

○令和7年度状況(7月末時点)

相談実人数 :3 人

相談延べ回数 :24 回(※後見人等報酬助成相談等のみは含まない)

町長申立て :0 件

イ. 認知症高齢者のみならず、知的・精神障がいのある高齢者など、権利擁護の支援が必要な人に対し、成年後見制度の利用促進を進める観点から、成年後見制度利用促進基本計画の策定について研修会等に参加している。

ウ. 権利擁護研修について

○令和6年度実績

大阪弁護士会から講師を招き、研修会を開催した。

日 時 :令和6年 10 月 28 日(月)14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ :「高齢者権利擁護講座～高齢者世帯のよくある困りごと～」

参加者 :25 人

対 象 :一般住民

目 的 :終活・遺言・相続の問題など、住民に起こりうる課題について講義を行い、権利擁護の意識を高める機会とする。

リーガルサポートおおさかから講師を招き、研修会を開催した。

日 時 :令和7年2月 12 日(水)14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ :「福祉・医療専門職がいま知っておきたい成年後見制度」

参加者 :14 人

対 象 :福祉・医療専門職(ケアマネジャー、介護職、医療関係者など)

目 的 :成年後見制度の概要を踏まえ、日々高齢者と係る福祉・医療専門職が制度に対する理解を深め、業務に生かすことができるようにする。

○令和7年度状況(7月末時点)

大阪弁護士会から講師を招き、研修会を開催した。

日 時 :令和7年5月 28 日(水)14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ :「身寄りのない高齢者の入院入所問題」

参加者 :26 人

対 象 :一般住民

目 的 :加齢とともに健康不安が増していく中、入院入所問題に直面することを想定し、身寄りがない高齢者の入院入所の契約問題について講義を行い、相談窓口を周知する機会とする。

② 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいる。虐待のケースでは、老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、速やかに対応を行っている。

○令和6年度実績

相談実人数 :4人

相談延べ回数 :252 回

虐待認定 :3人

措置の実施数 :0件

○令和7年度状況(7月末時点)

相談実人数 :2人

相談延べ回数 :25 回

虐待認定 :0人

措置の実施数 :0件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 日常的個別指導・相談

ア. 地域の介護支援専門員が日常業務を行うに当たり発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っている。

イ. 町内介護事業所で構成される「能勢町介護保険事業所連絡会」において、研修会を実施し、また住民向けに啓発活動を行っている。

ウ. 研修会

➤ 主任ケアマネ法定外研修

○令和6年度実績(2回開催)

【1回目】

日 時 : 令和6年9月 12 日(木)14:00～16:00

場 所 : 能勢町保健福祉センター

参加者 : 43 人(うち町内ケアマネ9人)

内 容 : 「認知症の理解とケアマネジメントへの展開」

講 師 : 石川 立美子氏(株式会社 介護共育研究会)

【2回目】

日 時 : 令和6年 12 月 13 日(金)14:00～16:00

場 所 : 能勢町保健福祉センター

参加者 : 34 人(うち町内ケアマネ 10 人)

内 容 : 「看取り期におけるケアマネジャーの役割」

講 師 : 石川 立美子氏(株式会社 介護共育研究会)

○令和7年度状況(7月末時点)

【1回目】※開催予定

日 時 : 令和7年8月 21 日(木)14:00～16:00

場 所 : 能勢町保健福祉センター

内 容 : 「地域包括ケアシステムの理解とケアマネジャーの役割」

講 師 : 村山 尚紀氏(大阪介護支援専門員協会 研修センター部長)

3. 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業

(令和6.7年度とも実事業費なし)

介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行っている。対象は、短期入所サービスの長期利用や、生活援助中心型サービスの頻回利用をプランに位置付けているケアマネジャーが所属する事業所としている。

○令和6年度実績

6事業所、実人数 14 人、延人数 16 人

○令和7年度状況(7月末時点)

1事業所、実人数1人、延人数1人

(2) 家族介護支援事業

(令和6:実事業費なし)(令和7:224 千円)

○認知症高齢者見守り事業(認知症高齢者等SOSネットワーク事業)

認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関・協力事業者との支援体制の地域展開を図っている。実際に行方不明者が発生したときに円滑に情報伝達や搜索活動が行えるよう模擬訓練を実施している。

○令和6年度実績

登録者数 :5人

協力事業者 :介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、
製薬卸会社1件、電力会社1件

発信数 :4件

模擬訓練 :令和 6 年 11 月 25 日(月)、29 箇所の関係機関に協力を仰ぎ、集合形式での模擬訓練を実施し、11 名が参加した。

○令和7年度状況(7月末時点)

登録者数 :5人

協力事業者 :介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、
製薬卸会社1件、電力会社1件

発信数 :0件

模擬訓練 :1回実施予定。

(3) その他の事業

(令和6:1,102 千円/2,244 千円) (令和7:2,320 千円)

① 成年後見制度利用支援事業

(再掲 令和6:897 千円/1,976 千円) (令和7:2,053 千円)

低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っている。

○令和6年度実績

件数:4件(後見人報酬助成:840 千円)

○令和7年度状況(7月末時点)

件数:1件(後見人報酬助成:216 千円)

② 福祉用具・住宅改修支援事業

(再掲 令和6:0 千円/10 千円) (令和7:10 千円)

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整・助言等を実施している。また、住宅改修費の支給申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費助成を行っている。

○令和6年度実績

件数:0件

○令和7年度状況(7月末時点)

件数:0件

③ 認知症サポーター等養成事業

(再掲 令和6:0 千円/35 千円) (令和7:26 千円)

認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。

○令和6年度実績

認知症サポーター養成講座 :1回

・令和6年12月10日(火) 能勢ささゆり学園4年生 43人

パネルシアター、グループワーク

認知症サポーター数 :1,256人(うちキッズサポーター数:547人)

認知症キャラバン・メイト連絡会 :12回

キャラバン・メイト数 :45人(うち9人活動中)

○令和7年度状況(7月末時点)

認知症サポーター養成講座 :0回

認知症キャラバン・メイト連絡会 :4回

④ 緊急通報装置設置事業

(再掲 令和6:205 千円/223 千円) (令和7:231 千円)

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置を設置することにより、急病や事故等の緊急時に適切な支援を行い、日常生活における安全の確保や不安の解消を図っている。

○令和 6 年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月間 実人数	23	22	22	22	22	20	20	20	20	20	19	18	248

※ 対応内訳 緊急ボタン 5 件 (救急搬送 4 件、不搬送 1 件)

相談ボタン 11 件 (体調不良 3 件、誤報 7 件、廃止願 1 件)

○令和 7 年度状況(7月末時点)

	4月	5月	6月	7月	合計
月間 実人数	19	18	19	19	75

※ 対応内訳 緊急ボタン 0 件

相談ボタン 6 件 (体調不良 3 件、外出帰宅連絡 1 件、誤報 1 件、廃止願 1 件)

4. 包括的支援事業(社会保障充実分)

(1) 地域ケア会議推進事業

(令和6:387 千円/523 千円) (令和7:408 千円)

○地域ケア会議の実施

- ・支援困難事例等への指導・助言の場として個別の地域ケア会議を適宜開催している。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、多職種連携のもと、自立支援型の地域ケア会議を毎月定例開催できる体制を取っている。
- ・令和6年度からは、評価訪問に力を入れており、専門職が地域に出向くことで、実際の生活に則した個別のアドバイスを実施している。

➤ 自立支援型の地域ケア会議 《毎月第4火曜日 9:30～11:30》

○令和6年度実績

12月:2件

➤ 自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問

○令和6年度実績

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
PT(理学療法士)による訪問	3	—	3	—	3	—	3	—	1	—	2	—
OT(作業療法士)による訪問	—	3	—	2	—	3	—	2	—	2	—	3
ST(言語聴覚士)による訪問	3	3	3	4	3	—	3	—	1	2	—	—

○令和7年度状況(7月末時点)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月
PT(理学療法士)による訪問	3	—	3	—
OT(作業療法士)による訪問	—	3	—	3
ST(言語聴覚士)による訪問	3	—	3	—

(2) 生活支援体制整備事業

(令和6:5,555 千円/8,000 千円) (令和7:8,000 千円)

○生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

- ・地域資源の状況を把握した上で、支援が必要な高齢者のニーズとのマッチングを行うとともに、不足している地域資源の創出、地域におけるサービスの担い手の養成等により、元気な高齢者の活躍の場を広げることを目指している。
- ・事業の実施に当たっては、令和4年度に引き続き、柔軟性かつ実効性のある活動を期待し、地域福祉の推進を目的に設置されている社会福祉協議会に事業を委託している。
- ・職員3名がコミュニティソーシャルワーカーと生活支援コーディネーターを兼務する形で配置され、地域活動の状況把握、情報収集を行っている。
- ・令和6年度は、引き続き町内で『地域あつまろうよ事業』を展開している。

(3) 認知症総合支援事業

(令和6:20,415 千円/20,866 千円) (令和7:21,778 千円)

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の配置により、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めている。

① 認知症初期集中支援推進事業

(再掲 令和6:20,216 千円/20,570 千円) (令和7:21,415 千円)

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築している。

チーム体制：

能勢町国民健康保険診療所(認知症サポート医)
地域包括支援センターの専門職(3名)
+ 連携
町内2医療機関(認知症医サポート医)
精神科の専門医

認知症初期集中支援チームとして対応した件数はないが、地域包括支援センター職員が支援チーム員を兼務しており、支援が必要な場合、あるいは認知症の相談等については、同センターにおいて随時サポート医と連携し対応している。

② 認知症地域支援・ケア向上事業

(再掲 令和6:199 千円/296 千円) (令和7:363 千円)

➤ 認知症地域支援推進員の配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携等による認知症ケアの向上を図る。

包括支援センターの専門職が推進員として活動するために必要となる講習会を受講し、3 名が配置されている。

➤ 認知症ケアパスの活用

認知症と疑われる症状が発生したときや、認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければ良いか理解できるよう「認知症ケアパス」(認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ)を作成し、支援を行う関係者(家族や事業所等)に配布し情報の提供を行っている。

➤ 認知症の当人及び家族ケア・認知症カフェの運営

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域包括支援センターが認知症キャラバン・メイトをバックアップする形で、認知症カフェを開催している。開設支援として補助金を設けており、令和 6 年度は新たに「いちょうの会」が立ち上がった。

認知症キャラバン・メイトは、月 1 回「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症の人やその家族への支援について協議を行っている。また、認知症に対する悩みを気軽に相談できる場所として「オレンジカフェのせ」を運営している。

○令和6年度実績

開催回数 : 14 回(オレンジカフェのせ:12 回、いちょうの会:2回)

参加者 : 延べ 446 人(オレンジカフェのせ:420 人、いちょうの会:26 人)

内 容 : オレンジカフェのせを保健福祉センター、天王公民館で開催し、夏祭り、歌、体操、囲碁、工作等を実施した。

2月に「オレンジカフェいちょうの会」が新たに立ち上がった。

○令和7年度状況(7月末時点)

開催回数 : 13 回(オレンジカフェのせ:4回、いちょうの会:4回、こもれび:5回)

参加者 : 延べ 164 人(オレンジカフェのせ:70 人、いちょうの会:52 人、こもれび:42 人)

内 容 : 認知症の人のもそうでない人も、誰もが気軽に集えるカフェとして実施している。それぞれのカフェごとに歌、体操、ミニゲームなどの企画を行っている。

5月に「オレンジカフェこもれび」が新たに立ち上がった。

➤ **認知症フォーラムの実施**

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、広く住民に認知症について理解を深める機会として、認知症フォーラムを開催する。

(※令和7年度から事業費を任意事業の家族介護支援事業へ計上替えし実施)

(再掲 令和7:224 千円)

○令和6年度実績

開催日時 : 令和6年9月7日(土) 13:30～15:45

場 所 : 淨るりシアター 小ホール

参加者 : 91 人

テ マ : 「認知症普及啓発映画上映会」

内 容 : 上映作品「お終活 熟春！人生、百年時代の過ごし方」
同時にオレンジカフェ・のせを開催した。

○令和7年度状況(7月末時点)

令和7年9月20日(土)に認知症映画啓発上映会を開催予定。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

(令和6:3,916 千円/3,972 千円) (令和7:4,228 千円)

① **多職種連携情報共有システム**

(再掲 令和6:79 千円/80 千円) (令和7:80 千円)

ICT による多職種連携情報共有システムを活用して、医療介護情報を関係者間でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。

○令和7年7月末時点の参加状況

- ・医療機関:2か所(2)
- ・地域包括支援センター:1か所(1)
- ・訪問看護事業所:2か所(1)
- ・居宅介護支援事業所:5か所(5)
- ・訪問介護事業所:1か所(1)
- ・通所介護事業所:2か所(2)
- ・薬局:1か所(1)
- ・通所リハビリテーション事業所:1か所(0)
- ・特別養護老人ホーム:1か所(1)

計 16 事業所が参加

※()内はうち町内事業所

② 医療介護連携

(再掲 令和6:3,837 千円/3, 892 円) (令和7:4,148 千円)

医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係機関の連携を推進している。

令和6年度は、8月に歯科衛生士、12月に理学療法士、3月に歯科医師とつながることを目的に、『医療と介護 情報交換・懇談会』を開催した。

情報交換会を通じて、顔の見える関係から連携できる関係へ発展している。

令和7年度は、6月に歯科医師、7月に耳鼻科医師との交流会を実施した。

5. その他

(1) 担当内・課内の連携

地域包括支援センターの職員5名で、毎週水曜日に1時間程度、ケース対応の検討や情報共有、行事の企画検討を行っている。令和7年度からは、健康づくり課課長と包括支援担当係長も加わり、より具体的で実践的な内容となっている。

(2) 能勢町健康長寿事業

健康長寿研究を通じ、血圧の適切な管理や認知機能の維持・向上、フレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行っている。

(3) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されている。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営の協力を行っている。

○令和6年度実績

町内事業所数 : 4か所

延べ出席回数 : 6回

○令和7年度状況

町内事業所数 : 4か所

延べ出席回数 : 1回

(4) 介護保険事業所連絡会への参画

質の高いサービス提供、地域の介護レベルの向上に寄与する目的で組織されている介護保険事業所連絡会に参画し、事業所間との連携を図るとともに、より良質な介護サービスの提供に向け運営協力を行っている。直営の地域包括支援センターであることから、事務局の社会福祉協議会と密接に連携しながら取り組んでいる。

○令和6年度実績

開催回数 :12 回

内 容 :会長(青山荘)、副会長(ケアプランうたがき)、書記(地域包括支援センター)、事務局(社会福祉協議会)で構成、介護保険制度改正についての周知やサービス事業所の紹介(さわや家看多機)、ふれあいフェスタへの参加、また「虐待防止委員会」を設置し、高齢者虐待に関する意見交換、講師を招いて虐待防止研修会やアンガーマネジメント研修会を開催した。

○令和7年度状況(7月末時点)

開催回数 :4回

内 容 :会長(ケアプランうたがき)、副会長(地域包括支援センター)、書記(のせ薬局)、事務局(社会福祉協議会)で構成。
乗り合いタクシーの現状やニーズ把握、自費サービス等の社会資源の共有を図った。虐待に関する研修会(7月、2月)、その他研修会(1回)を予定している。「障がい者施設等連絡会」との交流会を9月に予定している。

(5) 認定調査

要介護認定に係る認定調査は市町村が行うこととされており、直営包括職員の内4名が新規申請及び区分変更申請の一部を担っている。新規申請件数は、増加傾向である。

○令和6年度実績

調査数 :249 件(他市町村からの依頼2件含む)

○令和7年度状況(7月末時点)

調査数 :59 件(他市町村からの依頼1件含む)